

現状整理

人口 ①人口増加が鈍化

- ◆ 自然動態は、自然増を維持しているものの、全国的な傾向と同様に出生数が減少傾向にある。
- ◆ 一方、社会動態は、社会増が続いていたが、2023年は7年ぶりに社会減となった。

人口 ②20・30歳代の人口減少の兆し

- ◆ 当市は、大学入学を機に転入する人が多いため20歳代前半男性が多いという特徴がある。一方、20歳代後半男性は転出が顕著となっている。
- ◆ 20・30歳代女性の県内における転出入に着目すると、転入超過の状態が続いているものの、近年転入数の減少が見られる。

人口 ③婚姻数・出生数の減少

- ◆ 合計特殊出生率は県よりも高い水準を維持している。しかし、全国的な結婚や子どもを持つことへの意識の低下を背景に、当市においても婚姻数の減少や婚姻率の低下傾向が見られることから、今後低下することも考えられる。

産業

- ◆ 当市は、事業所数、従業者数ともに卸売業・小売業を中心とする第三次産業が中心となっている。
- ◆ 第三次産業は、人口減少の影響を受けやすい。今後、社会全体で人口減少が進む中で、人口減少の影響を受けにくい、新たな産業の創出が望ましい。

基本的な考え方

- **選ばれるまち、暮らしやすいまち**としての魅力を向上するとともに、**定住化や出生数を維持・向上**させるための施策を充実する必要がある。
- 周辺市町村の人口減少が進むことが予想される中、**人口減少の影響を受けにくく、高付加価値を生む（稼げる）産業構造に転換**していくことが必要である。
- **若い世代が暮らし続けたいまち**の実現を目指し、多様な働き方ができる場を増やしていくことが求められる。

戦略の方向性

方向性1：高付加価値化を生む産業構造への転換

当市には、2つの4年制大学が立地しており、卒業生の就職先となる、専門性を活かせる産業、付加価値の高い産業分野の企業誘致等を進めることが重要である。また、既存企業の生産性向上を支援し、付加価値向上を目指していくことが求められる。

方向性2：20・30歳代の定住促進に向けた暮らしやすさのさらなる向上

20・30歳代の人口がピーク時（2005年）からみて減少している。人口構造の適正化には若い世代の定住が重要であり、“住みたくなる”“暮らし続けたくなる”魅力的なまちづくりがより一層求められる。当市で暮らしやすさを伝えるとともに、利便性や生活環境、住環境など、暮らしやすさを高めるための取り組みを推進していくことが必要である。

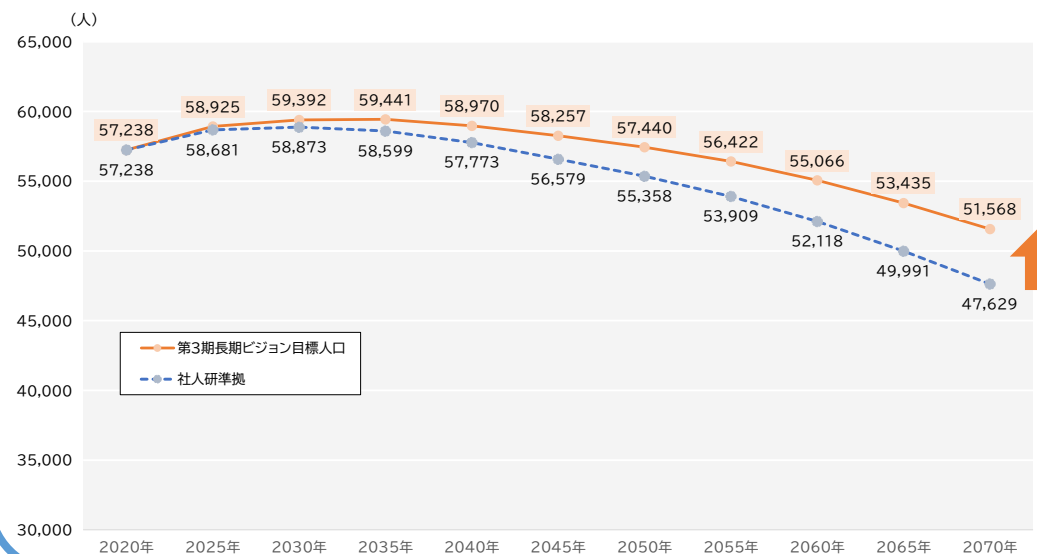
方向性3：安心して子育てできる環境の整備

出生数が減少している中、妊娠・出産、子育てまで、切れ目のない子育て支援を行うことにより、安心して子どもを産み、育てられる取り組みのより一層の充実が求められる。また仕事と子育ての両立など、仕事と生活の調和、多様な働き方ができる地域の実現が求められる。

人口における将来展望

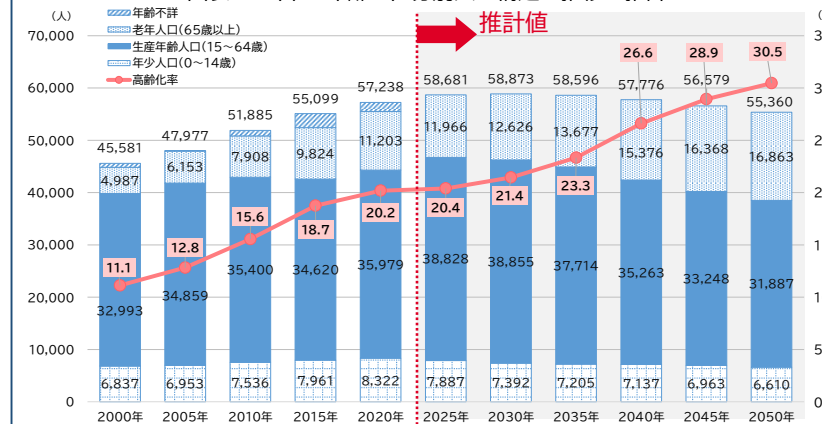
【第3期長期ビジョンの目標人口：2070年 51,568人】

社人研推計をベースに合計特殊出生率は2035年に1.8となることを目標値として設定



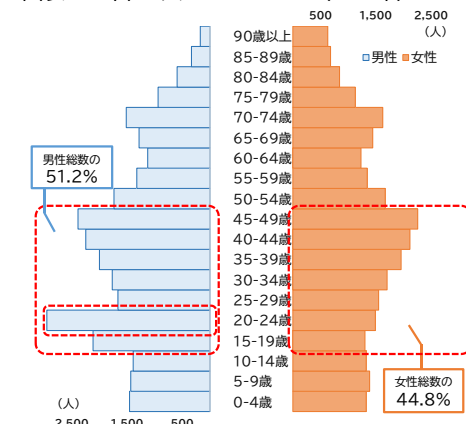
人口推移と構造

図表1 当市の年齢3区分別人口構造の推移・推計



- 高齢化率は上昇しており、2030年から老年人口が21%を超える「超高齢社会」となることが見込まれる。
- 同年に、総人口・生産年齢人口ともにピークを迎える見込みである。

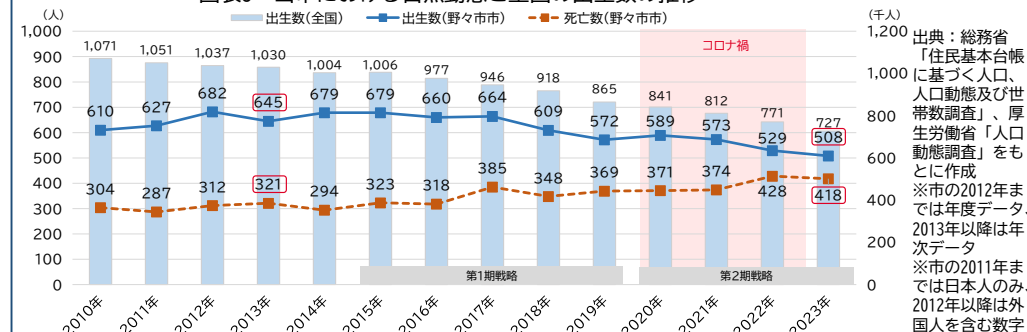
図表2 当市の人口ピラミッド(2020年)



- 20歳代前半の男性の人口が突出していることが特徴。
- 県に比べて15~49歳の人口割合が高くなっている。

自然動態

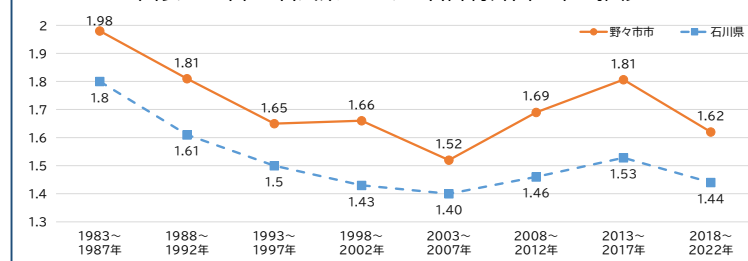
図表3 当市における自然動態と全国の出生数の推移



自然増が続いているが、近年の出生数は全国的な傾向と同様に減少傾向にある。

合計特殊出生率

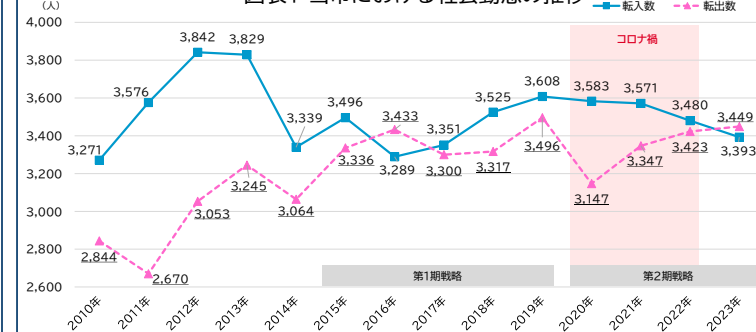
図表5 当市と石川県における合計特殊出生率の推移



合計特殊出生率は県に比べて高い水準にあるが、近年下降に転じている。

社会動態

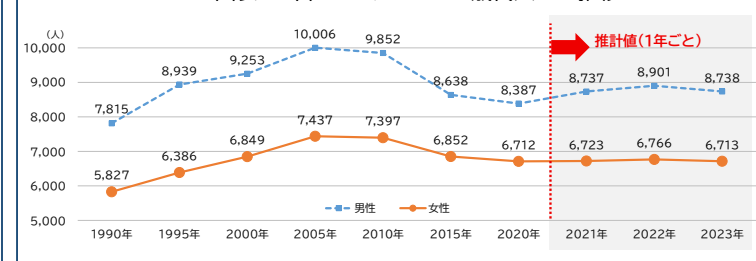
図表4 当市における社会動態の推移



2016年を除き社会増で推移していたが、2023年は社会減となった。

20・30歳代人口

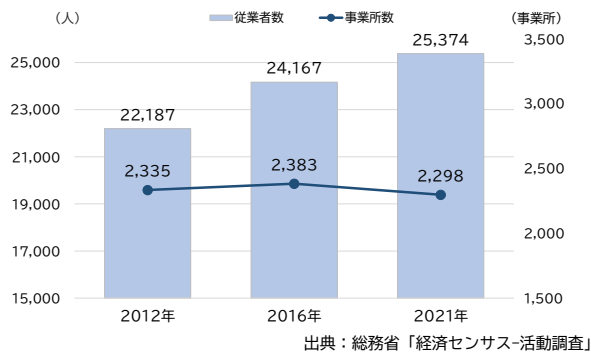
図表6 当市における20・30歳代人口の推移



2005年まで増加していたが、その後減少。2021年以降(推計値)は、ほぼ横ばい。

事業所数・従業者数

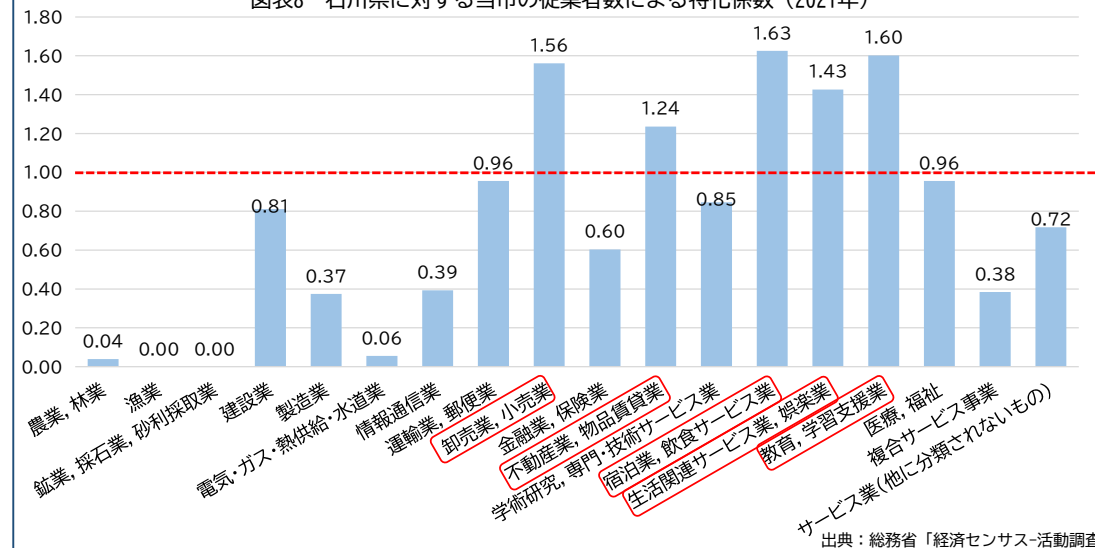
図表7 当市の事業所数と従業者数の推移



- 従業者数は増加している（2016年→2021年 1,207人増（+5.0%））。
- 事業所数は減少している（2016年→2021年 85事業所減（-3.6%））。

産業別の状況

図表8 石川県に対する当市の従業者数による特化係数（2021年）

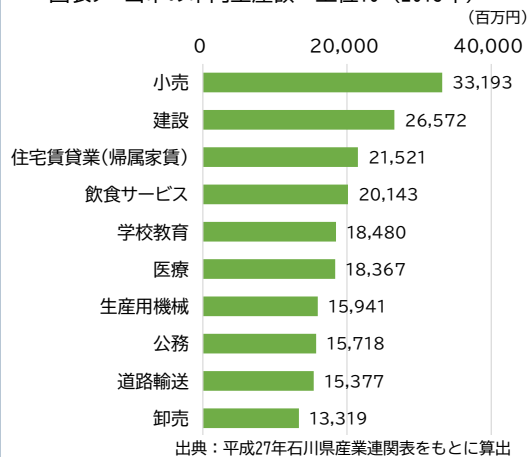


石川県を1とした場合の当市の特化係数は、「宿泊業、飲食サービス業」「教育、学習支援業」「卸売業、小売業」「生活関連サービス業、娯楽業」「不動産業、物品賃貸業」において、1を超えている。

*特化係数…当市の産業別の構成比を県と比較することで、当市がどの産業に特化しているのかを示した指標

生産額

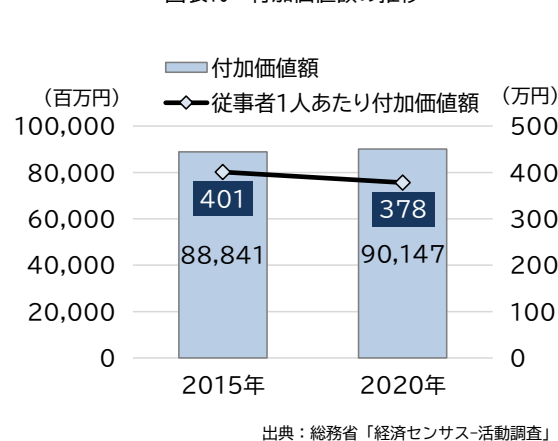
図表9 当市の市内生産額：上位10（2015年）



- 生産額の高い産業は「小売」「建設」「住宅賃貸業（帰属家賃）」「飲食サービス」「学校教育」。
- 上位の多くを第三次産業が占めていることも特色である。

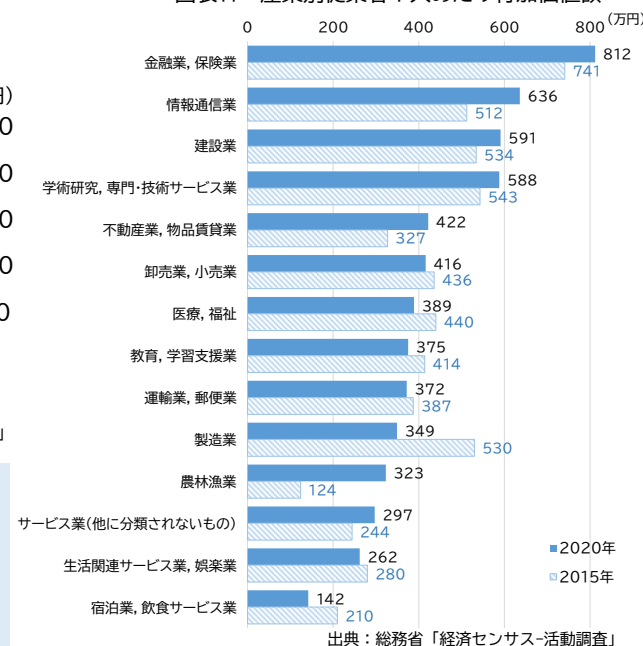
付加価値額

図表10 付加価値額の推移



- 2015年と2020年を比較すると、付加価値額は約888.4億円から約901.5億円に増加している。
- 一方、従業者1人あたりでは、401万円から378万円に減少している。

図表11 産業別従業者1人あたり付加価値額



- 2020年の従業者1人あたりの付加価値額は①「金融業・保険業」、②「情報通信業」、③「建設業」の順に大きくなっている。
- 2020年と2015年を比較すると、上記の産業などで1人あたり付加価値額が増加しているのに対し、「製造業」「卸売業、小売業」「医療、福祉」「教育、学習支援業」などでは減少している。